

SOMPOリスケアマネジメント 部長 福渡 潔氏

2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、17の目標と169のターゲットが示された「持続可能な開発目標(SDGs)」が含まれている。

日本でも翌年5月に、「SDGs推進本部」が政府内に設置された。同本部は、SDGs実施指針のビジョンとして、同実施指針の中で「持続可能で強靱(きょうじん)、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」と掲げ、8つの優先課題と具体的施策を推進することとしている。

環境分野では、①省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進②気候変動対策③循環型社会

# SDGs、8つの優先課題

持続可能な開発目標 (SDGs)の実実施指針 (8つの優先課題)
①あらゆる人々の活躍の推進
②健康・長寿の達成
③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会
⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
⑦平和と安全・安心社会の実現
⑧SDGs実施推進の体制と手段

の構築④環境汚染への対応⑤生物多様性の保全⑥持続可能な森林・海洋・陸上資源、の具体的な施策と指標を設定している。企業においても同様な施策と指標を設定することが望まれる。

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて公表された「持続可能性に配慮した調達コード(第1版)」では、低炭素型原材料の使用や

省エネルギー効果の高い設備・物流の導入や建物の断熱化、エネルギー管理システムの導入等の取り組みが挙げられている。また、ノンフロン冷媒(自然冷媒)を用いた冷凍冷蔵機器への代替の活用も想定している。生物多様性の保全の視点では、原材料の採取・栽培時を含む調達物品等の製造・流通等において、希少な動植物の保全、生物やその生息環境への影響の少ない方法による生産等を通じて、生物多様性

や生態系への負荷の低減に取り組みとしている。日本国内におけるSDGsの推進や同コードのような調達基準が行政や企業の組織間にまで拡大することを見据え、企業においては商品・サービスとの提案と環境経営の推進が望まれる。

今後も新たな環境分野の社会的課題や発展的な推進施策が打ち出されることが予想される。気候変動対策や廃棄物削減などの循環型社会の形成、生物多様性の保全対策という3つの環境課題に重点を置く必要がある。さらに、情報公開や環境・社会・企業統治への取り組みが重視される「ESG投資」といった観点と、環境マネジメントの推進や環境法令の順守といった基盤的取り組みをバランスよく推進することが重要となる。

(11S項おわり)